



2026年6月30日

各位

会社名 ネイス株式会社
代表者名 代表取締役社長 南 友介
(コード番号：589A 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 管理本部 GM 田島 幸樹
(TEL 03-4212-3906)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年6月30日、株式会社東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、2026年8月期（2025年9月1日から2026年8月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年8月期 (予想)		2026年8月期 中間会計期間 (実績)		2025年8月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		3,650	100.0	27.8	1,690	100.0	2,855	100.0
営業利益		610	16.7	95.3	275	16.3	312	10.9
経常利益		680	18.6	89.5	311	18.4	358	12.6
当期(中間)純利益		440	12.1	76.8	200	11.9	248	8.7
1株当たり 当期(中間)純利益		109円52銭		50円23銭		62円23銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年8月期(実績)及び2026年8月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(最大172,500株)は考慮しておりません。
4. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記では2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(中間)純利益を算出しております。

【2026年8月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は「子どもの未来をつくるサードプレイス。」のビジョンのもと、国内において直営およびフランチャイズ方式（以下、FC）にて「ネイス体操教室」を運営する体操教室事業、児童発達支援および放課後等デイサービス施設「ネイスぷらす」を運営する発達支援事業を、2026年2月末時点で182店舗（体操教室事業：直営54店舗、FC117店舗、発達支援事業：11店舗）運営しており、以上2事業を報告セグメントとしております。なお、売上高の約91%は体操教室事業の売上高により構成されております。

体操教室事業では、「すこやかなカラダとしなやかなココロ」を育むことをコンセプトとした子ども向けの体操教室を、全国各地のショッピングセンターを中心にチェーン展開しております。売上高は会員からの月謝収益が中心となっており、FC加盟店からはロイヤリティの他、新規店舗開業に伴う開業支援料等を収受しております。なお、売上高の構成比は、凡そ直営売上：63%、FC売上：27%、FC開業支援売上：10%となっております。少子化の中において子どもの運動機会が年々減少している等により、当社サービスへの需要は今後も高まることが予想されます。

発達支援事業では、発達障害のある子どもを対象とし、運動療育をはじめとしたさまざまな支援を提供する施設を展開しております。当事業の売上高は、児童福祉法に基づき、顧客の利用日数に報酬単価を乗じる形で算定されます。顧客は、各自治体より交付された受給者証に基づき、各事業者が運営する施設のサービスを利用します。利用者の自己負担額は1割となっており、更に世帯の所得額に応じた月額負担上限が定められております。当事業は、体操の指導による全身の運動機能及び身体コントロール能力の向上、集団生活への適応訓練等のサービスを提供しており、発達障害の社会的認知の広がりにより、当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

このような経営環境の中、当社は2023年10月に体操教室事業、発達支援事業を合わせて100店舗を達成後も、FCを中心とした店舗展開により当社ビジョンである「子どもの未来をつくるサードプレイス。」を広げ、2026年2月28日現在の店舗数は182店舗（体操教室事業：171店舗、発達支援事業：11店舗）となりました。

以上の結果、2026年8月期中間会計期間（2025年9月1日～2026年2月28日）の実績は売上高1,690百万円、営業利益275百万円、経常利益311百万円、中間純利益200百万円であり、2026年8月期の業績予想は売上高3,650百万円、営業利益610百万円、経常利益680百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

なお、2026年8月期における当社の通期業績予想については、2025年9月から2025年11月までの確定損益に、その時点における2025年12月から2026年8月までの見込を合算して算定しております。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

体操教室事業の売上高は、直営売上高とFC売上高及びFC開業支援売上高で構成されます。直営売

上高は、体操教室に入会いただいた会員から收受する月謝等の売上高であります。よって、既存店舗の売上高は、会員数及び会費単価について、当期の実績を基準とし店舗別に算出しております。新規店舗は出店計画を基準に、立地条件等から想定される会員数と当期の会費単価の実績を乗じて店舗別に売上高を算出しております。なお、2026年8月期の直営店舗の出店は8店舗を見込んでおります。また、既存店舗の会員数も堅調に推移しており、期末会員数は16,500人（前期比9.6%増）を見込んでおります。加えて、2025年10月に実施した一部店舗の値上げによる増収効果もあり、これらの結果、直営売上高は前期比13.4%増となる見込みです。

FC売上高は、主にFC加盟店からのロイヤリティ収入等であります。よって、直営売上高と同様に、既存店舗は会員数及びロイヤリティ単価（会費単価にロイヤリティ率を乗じた値）について、当期の実績を基準とし店舗別に売上高を算出しております。新規店舗は出店計画を基準に、立地条件等から想定される会員数と当期のロイヤリティ単価の実績を乗じて店舗別に売上高を算出しております。なお、2026年8月期のFC店舗の出店は37店舗を見込んでおります。また、既存店舗の会員数も順調に増加しており、期末会員数は38,500人（前期比30.2%増）を見込んでおります。加えて、2025年10月に実施した一部店舗の値上げによる増収効果もあり、これらの結果、FC売上高は前期比70.0%増となる見込みです。

なお、2026年8月期は直営6教室をFC加盟店へ切り替えたことにより、その対価として売上高210百万円が計上されております。2027年8月期以降の譲渡については現時点においては未定です。

FC開業支援売上高は、FC店舗出店時における器具・備品費、研修費等としてFC加盟店から收受する売上高であります。よって、新規店舗は出店計画を基準とし、1店舗を出店するために必要な導入費等を当期の実績を乗じて算出しております。

この結果、FC開業支援売上高は前期比42.1%増となる見込みです。

発達支援事業の売上高は既存店売上高と新規店売上高で構成されます。既存店売上高は、利用数及び報酬単価について、当期の実績を基準とし店舗別に算出しております。新規店舗は出店計画を基準に、立地条件等から想定される利用数と当期の報酬単価の実績を乗じて店舗別に売上高を算出しております。なお、2026年8月期の直営店舗の出店は2店舗を見込んでおります。既存店舗についても利用数が伸長しており、これらの結果、発達支援事業の売上高は前期比22.7%増となる見込みです。

2025年8月期、2026年8月期中間会計期間における店舗数、会員数の実績、及び2026年8月期の予想は以下の通りです。

		2025年8月期 (実績)	2026年8月期 中間会計期間 (実績)	2026年8月期 (予想)
店舗数（体操教室）	直営	50店	54店	(※) 52店
	FC	101店	117店	143店
店舗数（発達支援）	直営	10店	11店	12店
会員数		44,616人	49,598人	55,000人

※2026年4月に直営5教室をFCに運営を切り替えたため、中間会計期間より減少しております。

同期における売上高の実績、予想は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2025年8月期 (実績)	2026年8月期 中間会計期間 (実績)	2026年8月期 (予想)
体操教室(直営)	1,763	967	2,000
体操教室(FC)	555	427	(※) 939
体操教室(FC開業支援)	267	142	381
発達支援	268	152	330

※2026年8月期は直営6教室をFCに切り替えたことにより、その対価として売上高210百万円が計上されております。2027年8月期以降の譲渡については現時点においては未定です。

以上の結果、2026年8月期における当社の売上高は3,650百万円(前期比27.8%増)を見込んでおります。

②売上原価・売上総利益

売上原価の内訳は主に、各直営店舗の人件費と地代家賃等であり、その他経費も含め、積み上げ方式で算出しております。

人件費は主に直営店舗のインストラクターに係る給与手当及び法定福利費等であり、2025年11月までの実績及び人員計画に基づき算出しております。人員計画は、出店計画を加味して店舗運営に必要な人員数を算出し策定しております。なお、2026年8月期の採用予定者数48名に対し2月末時点で50%進捗しております。地代家賃は、各直営店舗の契約状況を基に店舗別に算出しております。この結果、2026年8月期の人件費は879百万円(前期比14.8%増)、地代家賃は333百万円(前期比25.6%増)となる見込みです。

以上の結果、2026年8月期における当社の売上原価は1,840百万円(前期比18.5%増)、売上総利益は1,810百万円(前期比38.9%増)を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は主に、人件費と社外専門家等への支払手数料等であり、その他経費も含め、積み上げ方式で算出しております。

人件費は主に本部社員に係る給与手当及び法定福利費等であり、直近の実績及び人員計画に基づき算出しております。人員計画は各部署で必要な人員数を積み上げて策定しております。なお2026年8月期の採用予定者数29名に対し2月末時点で86%進捗しております。支払手数料は、各外部業者との契約状況を基に算出しております。その結果、2026年8月期の人件費は818百万円(前期比26.0%増)、支払手数料は193百万円(前期比24.8%増)を見込んでおります。

なお、2026年8月期における上場関連費用は25百万円を見込んでおります。また、体操教室事業の直営教室をFC加盟店へ譲渡したことにより、営業利益210百万円が計上されております。

以上の結果、2026年8月期における当社の販売費及び一般管理費は1,200百万円(前期比21.1%増)、

営業利益は610百万円（前期比95.3%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益は、発達支援事業における処遇改善支援補助金及び助成金等を計上しており、70百万円（前期比43.4%増）を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息等であり、借入金の返済が進んだことから0百万円（前期比79.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、2026年8月期における当社の経常利益は680百万円（前期比89.5%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。法人税等については、利益計画と見積税率に基づき算出しております。

以上の結果、2026年8月期における当社の当期純利益は440百万円（前期比76.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月30日

上場会社名 ネイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 589A URL http://ne-is.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南 友介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO 管理本部GM (氏名)田島 幸樹 (TEL) 03(4212)3906
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	1,690	32.9	275	226.9	311	206.9	200	216.0
2025年8月期中間期	1,271	—	84	—	101	—	63	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	50.23	—
2025年8月期中間期	15.90	—

(注) 1. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

2. 2026年8月期中間期潜在株式調整後1株当たり中間純利益に関しては、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	1,829	511	28.0
2025年8月期	2,060	310	15.1

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 511百万円 2025年8月期 310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,650	27.8	610	95.3	680	89.5	440	76.8	109.52

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年8月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、「1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の業績」に注記した株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.9「（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期中間期	4,000,000株	2025年8月期	4,000,000株
2026年8月期中間期	—株	2025年8月期	—株
2026年8月期中間期	4,000,000株	2025年8月期中間期	4,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたものとみなして「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(中間貸借対照表関係)	9
(中間損益計算書関係)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の状況

(単位:千円)

	2025年8月期 中間会計期間	2026年8月期 中間会計期間	増減額	増減率
売上高	1,271,623	1,690,174	418,551	32.9%
営業利益	84,183	275,236	191,052	226.9%
経常利益	101,367	311,106	209,738	206.9%
中間純利益	63,581	200,933	137,351	216.0%

セグメント別業績

(単位:千円)

		2025年8月期 中間会計期間	2026年8月期 中間会計期間	増減額	増減率
体操教室事業	売上高	1,141,147	1,537,710	396,562	34.8%
	利益	273,322	490,527	217,204	79.5%
発達支援事業	売上高	130,475	152,464	21,988	16.9%
	利益	△1,401	20,240	21,642	—%
その他・ 調整額 (注)	売上高	—	—	—	—%
	利益	△170,553	△199,661	△29,108	17.1%

(注) 各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

K P I の状況

		2025年8月期 期末	2026年8月期 中間会計期間	増減数	増減率
体操教室事業	店舗数	151 店舗	171 店舗	20 店舗	13.2%
	内、直営店	50 店舗	54 店舗	4 店舗	8.0%
	F C店	101 店舗	117 店舗	16 店舗	15.8%
	会員数	44,616 人	49,598 人	4,982 人	11.2%
発達支援事業	施設数	10 施設	11 施設	1 施設	10.0%

当社は「子どもの未来をつくるサードプレイス。」のビジョンのもと、国内において直営およびフランチャイズ方式にて「ネイス体操教室」を運営する体操教室事業、児童発達支援および放課後等デイサービス施設「ネイスぷらす」を運営する発達支援事業を行っており、以上2事業を報告セグメントとしております。

体操教室事業では、「すこやかなカラダとしなやかなココロ」をコンセプトとした子ども向けの体操教室を、全国各地のショッピングモールを中心にチェーン展開しております。少子化の中において、子どもが運動できる環境が年々減少している等、当社サービスへの需要は今後も高まることが予想されます。

発達支援事業では、障害のある子どもを対象とし、運動療育をはじめとしたさまざまな支援を提供する施設「ネイスぷらす」を展開しております。当事業は、体操の指導による全身の運動機能及び身体コントロール能力の向上、集団生活への適応訓練等のサービスを提供しており、発達障害の社会的認知の広がりにより当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

<体操教室事業>

体操教室事業については、当中間会計期間で新規に開設した20店舗の集客も順調に推移し、累計で171店舗となりました。既存店についても引き続き高水準で会員数が推移し、当中間会計期間の売上収益は1,537,710千円、セグメント利益は490,527千円となりました。

<発達支援事業>

発達支援事業については、当中間会計期間で新規に開設した1店舗の集客も順調に推移し、当中間会計期間の売上高は152,464千円、セグメント利益は20,240千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間会計期間末の資産合計は1,829,276千円となり、前事業年度末と比較して231,308千円減少いたしました。

流動資産は1,048,304千円となり、前事業年度末と比較し336,559千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が332,427千円減少したことによるものであります。

固定資産は780,972千円となり、前事業年度末と比較して105,250千円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が43,829千円、差入保証金が35,416千円、投資その他の資産のその他が38,717千円増加したのに対し、有形固定資産のその他が10,071千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末の負債合計は1,317,386千円となり、前事業年度末と比較して432,242千円減少いたしました。

流動負債は851,439千円となり、前事業年度末と比較して435,535千円減少いたしました。これは主に、契約負債が221,508千円、預り金が183,090千円、一年内返済予定長期借入金が13,756千円、流動負債のその他が11,786千円減少したことによるものであります。

固定負債は465,947千円となり、前事業年度末と比較して3,293千円増加いたしました。これは主に、長期借入金37,099千円減少したことに対し、長期預り保証金が24,000千円、資産除去債務が16,603千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末の純資産合計は511,889千円となり、前事業年度末と比較して200,933千円増加いたしました。これは中間純利益の計上により利益剰余金が200,933千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年8月期通期の業績予想につきましては、本日公表しました通期の業績予想の通りであります。なお、業績予想につきましては、発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,870	743,443
売掛金	100,002	97,529
商品	41,013	44,520
貯蔵品	45,338	40,271
その他	123,238	123,126
貸倒引当金	△600	△588
流動資産合計	1,384,863	1,048,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 288,779	※ 332,609
その他(純額)	※ 20,491	※ 10,420
有形固定資産合計	309,271	343,029
無形固定資産	15,254	12,614
投資その他の資産		
差入保証金	332,923	368,339
その他	18,271	56,988
投資その他の資産合計	351,195	425,328
固定資産合計	675,721	780,972
資産合計	2,060,585	1,829,276

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,986	633
一年内返済予定長期借入金	98,356	84,600
未払法人税等	105,767	107,411
賞与引当金	3,776	1,684
契約負債	360,313	138,804
未払金	154,835	153,242
預り金	466,219	283,128
その他	93,721	81,935
流動負債合計	1,286,975	851,439
固定負債		
長期借入金	138,187	101,088
資産除去債務	150,647	167,250
長期預り保証金	173,328	197,328
その他	491	281
固定負債合計	462,653	465,947
負債合計	1,749,629	1,317,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,000	38,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	252,956	453,889
株主資本合計	310,956	511,889
純資産合計	310,956	511,889
負債純資産合計	2,060,585	1,829,276

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,271,623	1,690,174
売上原価	721,647	858,277
売上総利益	549,975	831,897
販売費及び一般管理費	※ 465,791	556,661
営業利益	84,183	275,236
営業外収益		
受取利息	216	788
助成金収入	17,756	26,002
その他	2,755	10,204
営業外収益合計	20,728	36,995
営業外費用		
支払利息	1,249	1,125
その他	2,294	0
営業外費用合計	3,544	1,125
経常利益	101,367	311,106
特別損失		
固定資産除却損	4,006	577
特別損失合計	4,006	577
税引前中間純利益	97,360	310,528
法人税等	33,778	109,594
中間純利益	63,581	200,933

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	97,360	310,528
減価償却費	40,427	48,981
有形固定資産除却損	4,006	577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△611	△2,092
助成金収入	△17,756	△26,002
受取利息及び受取配当金	△216	△788
支払利息	1,249	1,125
売上債権の増減額(△は増加)	29,319	2,472
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,298	△1,925
未収入金の増減額(△は増加)	△9,861	△1,972
その他流動資産の増減額(△は増加)	△32,359	3,938
長期前払費用の増減額(△は増加)	△921	△447
仕入債務の増減額(△は減少)	△574	△3,352
未払金の増減額(△は減少)	△837	9,339
未払費用の増減額(△は減少)	△22,902	145
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,919	△11,377
預り金の増減額(△は減少)	195,200	△183,090
契約負債の増減額(△は減少)	△140,738	△221,508
長期預り保証金の増減額(△は減少)	4,000	19,000
その他	1,693	1,538
小計	122,262	△54,923
助成金の受取額	12,532	25,742
利息及び配当金の受取額	216	788
利息の支払額	△1,277	△1,132
法人税等の還付額	1,559	—
法人税等の支払額	△14,520	△107,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,772	△137,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,642	△71,580
無形固定資産の取得による支出	△9,578	—
差入保証金の回収による収入	3,941	1,800
差入保証金の差入による支出	△18,311	△37,216
長期預り保証金の受入による収入	—	3,000
資産除去債務の履行による支出	△3,400	△1,830
関係会社株式の取得による支出	—	△38,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,991	△144,096

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,175	△50,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,175	△50,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,393	△332,427
現金及び現金同等物の期首残高	679,771	1,075,870
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 663,378	※ 743,443

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	265,026千円	304,472千円

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
給料手当	236,966千円	281,964千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	663,378千円	743,443千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	663,378千円	743,443千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当中間会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	体操教室 事業	発達支援 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	242,894	152,464	395,359	—	395,359
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,294,815	—	1,294,815	—	1,294,815
顧客との契約から生じる収益	1,537,710	152,464	1,690,174	—	1,690,174
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,537,710	152,464	1,690,174	—	1,690,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,537,710	152,464	1,690,174	—	1,690,174
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	490,527	20,240	510,768	△199,661	311,106

(注) 1. 報告セグメントのセグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△199,661千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに単元株制度の導入)

1. 株式分割

当社は2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月1日をもって株式分割を行っております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図るとともに、株式の上場に際しての単元株制度へ対応するために株式を分割いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月1日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,000,000株
今回の分割により増加する株式数	2,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2026年2月12日
基準日	2026年3月1日
効力発生日	2026年3月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益	15円90銭	50円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

上記の株式分割に伴い、2026年2月27日開催の臨時株主総会決議により、当社の発行可能株式総数(当社定款第6条)は8,000,000株から16,000,000株に変更しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株といたしました。